

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	新築住宅取得者	
開始・終了年度	平成	23年度～	年度	根拠法令・関連計画	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画岐阜市住宅マスタープラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。					
事業の 対象	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金				
	誰に	中心市街地((3期目)中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人				
	どのくらい	住宅取得資金融資金(借入れ金額)の10%以内の額、上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸、子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,675	390	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,675	390	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		29,390	35,600	33,300
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	29,390	35,600	33,300
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		29,390	35,600	33,300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	42,065	43,998	41,568

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	42,065	43,998	41,568

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	新築助成世帯数	新築助成世帯数	新築助成世帯数
受益者数	54	65	58
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	778,981	676,892	716,690

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	62	82	64	
実績値	54	65	58	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちなか居住者の増加		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	168	224	147	
実績値	137	166	150	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地の定住人口の増加により、にぎわいの創出が期待される。なお、助成金は固定資産税等の税金により6~9年程度での回収が見込まれる。 中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策として、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	中心市街地活性化基本計画における目標指標である中心市街地の居住人口の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策に対して、それを選択した受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業により中心市街地の居住人口の増加、また、新たな住宅供給などの民間投資の促進が期待されることから、引き続き事業の実施が必要である。